

## 個別財務諸表の概要

平成16年5月11日

## 平成16年3月期

上場会社名 株式会社エスケイジャパン

コード番号 7608

(URL http://www.sk-japan.co.jp)

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 久保 敏志

問合せ先責任者 責任者役職・氏名 取締役管理部長 川上 優

決算取締役会開催日 平成16年5月11日

定時株主総会開催日 平成16年6月17日

上場取引所

東証・大証(第二部)

本社所在都道府県

大阪府

(TEL (06)6765-0670)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	8,143	(19.5)	923	(70.9)	934	(78.4)
15年3月期	6,816	(23.4)	540	(19.9)	524	(19.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	381	(33.5)	66 79	65 02	16.9	26.1	11.5
15年3月期	285	(19.6)	61 98	61 13	14.6	16.9	7.7

(注) 期中平均株式数 16年3月期 5,461,702株 15年3月期 4,451,046株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	17 00	8 00	9 00	86	25.5	3.6
15年3月期	16 00	6 00	10 00	71	25.8	3.4

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 3円00銭

15年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 4円00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	3,878	2,438	62.9	434 29
15年3月期	3,287	2,077	63.2	462 60

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 5,576,849株 15年3月期 4,469,391株

期末自己株式数 16年3月期 6,999株 15年3月期 5,033株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 4,130	百万円 422	百万円 229	円 銭 6 00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 8,700	百万円 940	百万円 502	-	円 銭 6 00	円 銭 12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円37銭

なお、平成16年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割いたします。これにより、上記1株当たり予想当期純利益につきましては、平成16年3月31日の発行済株式を分割したものと計算しております。

また、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料7ページをご覧ください。

## 財務諸表等

### (1)貸借対照表

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減 (印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	920,460		1,444,802		524,342
2.受取手形	160,771		107,921		52,849
3.売掛金	826,550		970,661		144,110
4.商品	170,197		107,409		62,788
5.前渡金	6,053		2,824		3,228
6.短期貸付金	19,980		32,600		12,619
7.前払費用	1,595		2,093		497
8.繰延税金資産	42,516		63,333		20,816
9.その他	24,244		9,489		14,754
貸倒引当金	15,175		8,364		6,811
流動資産合計	2,157,193	65.6	2,732,771	70.5	575,577
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	450,151		385,928		
減価償却累計額	133,536	316,614	150,272	235,656	80,958
2.車両運搬具	18,374		17,261		
減価償却累計額	9,958	8,415	10,051	7,210	1,205
3.工具、器具及び備品	26,613		26,967		
減価償却累計額	20,464	6,148	10,653	16,313	10,165
4.土地		469,612		278,748	190,864
有形固定資産合計	800,791	24.4	537,929	13.9	262,862
(2)無形固定資産					
1.営業権	9,000		-		9,000
2.電話加入権	5,382		5,382		-
無形固定資産合計	14,382	0.4	5,382	0.1	9,000
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	80,736		111,661		30,925
2.関係会社株式	40,000		40,000		-
3.出資金	8,350		7,913		436
4.長期貸付金	-		20,000		20,000
4.関係会社長期貸付金	5,500		10,550		5,050
5.破産債権・更生債権等	14,701		13,570		1,130
6.長期前払費用	1,360		1,049		311
7.保険積立金	146,856		294,777		147,920
8.繰延税金資産	30,559		144,720		114,161
9.その他	7,429		2,463		4,966
貸倒引当金	20,201		44,120		23,919
投資その他の資産合計	315,292	9.6	602,585	15.5	287,293
固定資産合計	1,130,465	34.4	1,145,896	29.5	15,430
資産合計	3,287,659	100.0	3,878,668	100.0	591,008

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		比較増減 (印減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	738,034		658,400		79,634
2. 短期借入金	66,000		84,000		18,000
3. 一年以内返済予定長期借入金	11,702		7,992		3,710
4. 未払金	103,067		127,968		24,901
5. 未払費用	21,929		31,315		9,386
6. 未払法人税等	144,391		369,388		224,996
7. 未払消費税等	20,686		45,633		24,946
8. 預り金	3,265		3,930		664
9. 賞与引当金	26,716		41,983		15,267
10. その他	4,389		1,607		2,782
流動負債合計	1,140,182	34.7	1,372,219	35.4	232,036
固定負債					
1. 長期借入金	10,736		2,744		7,992
2. 退職給付引当金	59,217		64,863		5,645
固定負債合計	69,953	2.1	67,607	1.7	2,346
負債合計	1,210,136	36.8	1,439,826	37.1	229,689
(資本の部)					
資本金	343,804	10.5	378,097	9.7	34,293
資本剰余金					
1. 資本準備金	375,166		409,338		34,172
資本剰余金合計	375,166	11.4	409,338	10.6	34,172
利益剰余金					
1. 利益準備金	12,000		12,000		
2. 任意積立金					
別途積立金	900,000		1,100,000		
3. 当期末処分利益	448,807		539,082		
利益剰余金合計	1,360,807	41.4	1,651,082	42.6	290,275
其他有価証券評価差額金	103	0.0	3,518	0.1	3,414
自己株式	2,358	0.1	3,194	0.1	836
資本合計	2,077,523	63.2	2,438,841	62.9	361,318
負債・資本合計	3,287,659	100.0	3,878,668	100.0	591,008

## (2)損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減 (印減)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
売上高		6,816,901	100.0		8,143,225	100.0	1,326,324
売上原価							
1. 期首商品棚卸高	78,997			170,197			
2. 当期商品仕入高	5,076,657			5,730,217			
合計	5,155,654			5,900,414			
3. 期末商品棚卸高	170,197	4,985,457	73.1	107,409	5,793,005	71.1	807,547
売上総利益		1,831,444	26.9		2,350,220	28.9	518,775
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費	206,877			247,928			
2. 倉庫保管料	38,096			45,228			
3. 広告宣伝費	63,216			58,607			
4. 貸倒引当金繰入額	18,378			17,266			
5. 役員報酬	79,666			79,966			
6. 給与手当	376,844			454,711			
7. 賞与引当金繰入額	26,716			41,983			
8. 福利厚生費	122,530			125,816			
9. 退職金	3,617			1,040			
10. 退職給付引当金繰入額	27,244			21,763			
11. 賃借料	22,692			25,778			
12. 旅費交通費	70,068			77,654			
13. 通信費	31,455			34,012			
14. 消耗品費	35,341			39,690			
15. 諸手数料	51,863			30,144			
16. 租税公課	8,005			6,696			
17. 減価償却費	27,360			32,104			
18. その他	81,294	1,291,269	19.0	86,506	1,426,901	17.6	135,631
営業利益		540,174	7.9		923,318	11.3	383,143
営業外収益							
1. 受取利息	1,898			2,055			
2. 受取家賃	9,142			9,142			
3. 業務受託収入	5,142			5,142			
4. 保険解約益	9,944			2,404			
5. 為替差益	2,934			454			
6. 賃貸収入	-			1,380			
7. 雑収入	607	29,670	0.4	1,682	22,263	0.3	7,407
営業外費用							
1. 支払利息	6,313			6,776			
2. 上場関連費用	31,116			-			
3. 投資有価証券評価損	2,527			-			
4. 賃貸原価	-			2,439			
5. 雑損失	5,860	45,817	0.6	1,410	10,627	0.1	35,190
経常利益		524,027	7.7		934,954	11.5	410,926
特別利益							
1. 保険満期返戻益	-	-	-	62,025	62,025	0.7	62,025
特別損失							
1. 固定資産売却損	889			6,481			
2. 固定資産除却損	-			1,052			
3. 減損損失	-			245,162			
4. リース解約損	-	889	0.0	2,330	255,026	3.1	254,136
税引前当期純利益		523,138	7.7		741,953	9.1	218,815
法人税、住民税及び事業税	256,324			497,562			
法人税等調整額	19,047	237,277	3.5	137,315	360,246	4.4	122,969
当期純利益		285,860	4.2		381,707	4.7	95,846
前期繰越利益		189,669			194,113		4,443
中間配当額		26,723			36,738		10,015
当期末処分利益		448,807			539,082		90,275

## (3)利益処分案

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減 (印減)
	金額(千円)		金額(千円)		金額 (千円)
当期末処分利益		448,807		539,082	90,275
利益処分額					
1. 配当金	44,693		50,191		
2. 役員賞与金	10,000		16,900		
3. 任意積立金					
別途積立金	200,000	254,693	300,000	367,091	112,397
次期繰越利益		194,113		171,990	22,122

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>						
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法(月次)による原価法</p>	<p>商品 同左</p>						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1294 933 1406"> <tr> <td>建物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。</p>	建物	13～50年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。 ただし、平成13年10月に取得した営業権のうち、未償却残高については、当事業年度において一括償却を行い、販売費及び一般管理費に「減価償却費」として計上しております。</p>
建物	13～50年							
車両運搬具	2～6年							
工具、器具及び備品	2～10年							
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。	

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は245,162千円であります。

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">208,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">379,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,188千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,438千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,255,460株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,474,424株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,033株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は103千円であります。</p> <p>7. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスおよび(株)ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">2,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,519千円</td> </tr> </table>	建物	208,428千円	土地	379,760千円	計	588,188千円	短期借入金	66,000千円	1年以内返済予定長期借入金	11,702千円	長期借入金	10,736千円	計	88,438千円	授権株式数	普通株式	11,255,460株	発行済株式総数	普通株式	4,474,424株	当座貸越極度額の総額	180,000千円	貸出実行高	2,480千円	差引額	177,519千円	<p>1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,310千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,736千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,255,460株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,583,848株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,999株であります。</p> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">76,095千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">7,100千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,518千円であります。</p> <p>7. 当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社(株)サンエスおよび(株)ケー・ディー・システム)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,000千円</td> </tr> </table>	建物	141,590千円	土地	190,720千円	計	332,310千円	短期借入金	84,000千円	1年以内返済予定長期借入金	7,992千円	長期借入金	2,744千円	計	94,736千円	授権株式数	普通株式	11,255,460株	発行済株式総数	普通株式	5,583,848株	売掛金	76,095千円		7,100千円	当座貸越極度額の総額	200,000千円	貸出実行高	30,000千円	差引額	170,000千円
建物	208,428千円																																																								
土地	379,760千円																																																								
計	588,188千円																																																								
短期借入金	66,000千円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	11,702千円																																																								
長期借入金	10,736千円																																																								
計	88,438千円																																																								
授権株式数	普通株式	11,255,460株																																																							
発行済株式総数	普通株式	4,474,424株																																																							
当座貸越極度額の総額	180,000千円																																																								
貸出実行高	2,480千円																																																								
差引額	177,519千円																																																								
建物	141,590千円																																																								
土地	190,720千円																																																								
計	332,310千円																																																								
短期借入金	84,000千円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	7,992千円																																																								
長期借入金	2,744千円																																																								
計	94,736千円																																																								
授権株式数	普通株式	11,255,460株																																																							
発行済株式総数	普通株式	5,583,848株																																																							
売掛金	76,095千円																																																								
	7,100千円																																																								
当座貸越極度額の総額	200,000千円																																																								
貸出実行高	30,000千円																																																								
差引額	170,000千円																																																								

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1. 関係会社との取引 受取家賃                    9,142千円 業務受託収入              5,142千円 2. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具                  889千円	1. 関係会社との取引 受取家賃                    9,142千円 業務受託収入              5,142千円 2. 固定資産売却損の内訳 建物                          5,233千円 車両運搬具                  489千円 土地                          759千円 3. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品          1,052千円 4. 減損損失 当事業年度に本社不動産について、減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (大阪市中心区)</td> <td style="text-align: center;">管理業務 子会社賃貸等</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">本社建物及び土地は不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失245,162千円(内訳は、建物56,122千円、土地189,040千円)を特別損失に計上しております。なお回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	主な用途	種類	本社 (大阪市中心区)	管理業務 子会社賃貸等	建物、土地
場所	主な用途	種類					
本社 (大阪市中心区)	管理業務 子会社賃貸等	建物、土地					

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	29,036	18,717	10,319	工具、器具及び備品	24,255	15,878	8,376
無形固定資産 (ソフトウェア)	16,464	14,043	2,421	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,378	9,670	708
合計	45,501	32,760	12,741	合計	34,634	25,549	9,085
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,631千円	1年内			4,328千円
1年超			6,110千円	1年超			4,757千円
合計			12,741千円	合計			9,085千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			7,831千円	支払リース料			5,823千円
減価償却費相当額			7,831千円	減価償却費相当額			5,823千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 千円 )

当事業年度  
( 平成16年 3月31日現在 )

繰延税金資産 ( 流動 )	
貸倒引当金	24
賞与引当金	18,919
未払事業税	30,095
商品評価損	12,478
その他	1,814
繰延税金資産合計	<u>63,333</u>
繰延税金資産 ( 固定 )	
貸倒引当金	17,814
退職給付引当金	26,358
減損損失	99,628
その他	3,326
繰延税金資産合計	<u>147,128</u>
繰延税金負債 ( 固定 )	
その他有価証券評価差額金	2,408
繰延税金負債合計	<u>2,408</u>
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	<u>144,720</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度  
( 平成16年 3月31日現在 )

法定実効税率	42.0%
( 調整 )	
留保金課税	3.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.6%</u>

【参考資料】

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている 1 株当たり指標を 16 年 3 月期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	15 年 3 月期				16 年 3 月期			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1 株当たり中間（当期）純利益	18	29	51	65	42	23	66	79
1 株当たり配当金	5	00	13	30	6	66	17	00
1 株当たり株主資本	358	03	385	50	416	55	434	29

（注）16 年 3 月期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年11月20日に株式を1株につき1.2株の割合をもって分割しております。